

# 今を読み解く

## 情報に弱い日本型組織からの脱却を!



46

### 「金融インテリジェンス」の重要性を説く保井俊之教授に聞く(上)

#### 「9・11」で注目されたテロと巨大資金との深いかかわり

今回は金融にかかわるインテリジェンス問題を研究中の保井俊之・慶応大学大学院教授(システムデザイン・マネジメント研究)に登場いただいた。保井氏は昨年10月に当欄に登場済みだ。この時は日本のプロスポーツ界も米国のようにコンペティティブ・インテリジェンス(競争情報の考え方を導入すべきだ)

と提唱し、注目を集めた。

米国は現在、国家安全保障対策としてテロ防止だけでなく、対北朝鮮、イラン外交などに関して「金融」をインテリジェンス活動の主要な領域と見なして具体的な施策を打ち出している。

保井氏はこうした一連の活動を「金融インテリジェンス」と新たに定義した上で「日本も大いに参考にし、被害に遭わないように態勢を整備すべきだ」と提唱している。

経済です。

#### 「ホワイトのカネ」で繁栄を築く米国が見落とした「ハラ」

—— ブッシュ氏はテログループを資金面から締め上げようとしたわけですね？

保井 そうです。アルカイダをはじめとするイスラム過激主義派は豊富な資金源を持っていました。その資金は伝統的かつ正規の金融機関同士の取り引きではなく、マネーロンダリング(資金洗浄)をやったり、麻薬を売ったりして儲けたカネといわれています。中にはアフガニスタンで旧ソ連軍と戦わせるた

めに米国CIA(中央情報局)から「ムジャヒディン」送りに送られた支援金が、旧ソ連軍の撤退後、ブーメランのようにグルツと回ってテログループに渡ったというケースもあったようです。米国は、そうした非法のカネがテロを進める資金になり、それが米国にとって重大な脅威になったと判断したわけです。

当時の米国はIT産業が勃興し、ニューエコノミーブームに沸き、その中で金融市場は、米国が目指した効率的な資本市場やグローバル化に貢献する一種のインフラと見なされてきました。そしてホワイトとブ

—— 「金融インテリジェンス」とは聞き慣れない言葉ですが、どういうものでしょうか。

保井 私は2001年から05年にかけて米国のワシントンで日本の国際協力銀行(JBIC)傘下のシンクタンクで研究員をしていました。この間の01年9月11日に同時多発テロが起きたわけですが、実はこのテロ事件の際、私は世界貿易センタービルに隣にいたマリオートホテルにいたんです。金米のエコノミストが集まる会議が同ホテルでありそれに参加するためでした。

1機目の旅客機がビルに突っ込んだ後、黒煙がもうもうと吹き上がりました。私たちはすぐに退避することになり、海沿いのバッテリー公園に逃げました。その後センタービルの2棟が次々と崩れ落ち、私がいたホテルも倒壊しました。

—— 危機一髪だったわけですね。

保井 ショックでした。事件後、落ち着いて考えてみた場合「9・11事件によって米国一極主義でやってきた世界の秩序が変わり始めたのでは」と思うようになりました。その後報道や自らの調査などを通じてアルカイダというテロリストグループがあり、その背後に巨大な「資金源」があること、テロリストはそのカネを使って米国のお膝元を攻撃したことなどを知りました。

ブッシュ大統領(当時)は「米国はテロとの戦いにすべてのものを動員する。そのひとつが金融だ」と演説し、オニール財務長官(同)も「これは金融戦争(ファイナンシャル・ウォー)だ」と発言しました。米国は国家の安全を確保するために、非伝統的な脅威と戦う非対称の戦争に突入したわけですが、その前線のひとつが金融であり、そのためにインテリジェンス技術を金融面に応用し始めたということです。

そのことに興味を持ち、研究を始めたというのがこれまでの

もなく記録を残さないからです。そうしたブラックの資金の実態を調べて摘発していくのが金融インテリジェンスと言えます。

—— 金融インテリジェンスの意義などは次号で伺いましょう。

ラック(白と黒)の関係で言うと、米国は「ホワイトのカネ」で繁栄しようとしていたわけですが、ところが実はブラックのカネがあり、「テロリストたちはそのカネを使って米国を倒そうとしている」ということが分かり、資金源を絶つ必要があると考えたわけです。

—— 保井さんはもともと、金融問題の専門家ですが金融インテリジェンス問題を研究するに当たって、そのノウハウが役立つたんでしょうね。

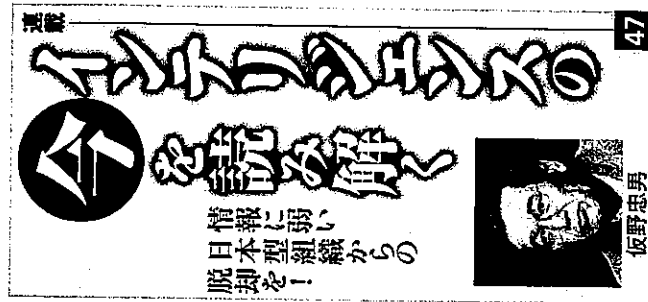
保井 それまで私が取り組んでいた研究テーマは中南米諸国の累積債務問題でした。また南アジアや沿岸諸国の金融問題も見ていました。これらが金融インテリジェンス研究に大いに役立ちました。例えば中東には「ハラワラ」という土着金融があります。オサマ・ビンラディンたちはこのハラワラを使って送金していました。こうした手口は、ホワイトの世界の送金網を監視していただけでは見抜けません。準備

送)「ムジャヒディン」はアラビア語で「シハード(聖戦)を遂行する者」という意味。1978年、アフガニスタンで共産党政権が成立した後、各地で反政府ゲリラが蜂起し、その闘争をアフガンのイスラムを防衛する「シハード」と位置付けた。79年にソ連が軍事介入すると、ムジャヒディンはこれに抵抗した。イスラム世界から志願兵が集まり、その中にオサマ・ビンラディンが入っていた。



保井俊之氏 (やすいとしゆき) 1962年12月大阪府生まれ。85年、東京大学総合政策学部を卒業。87年から経済協力開発機構(OECD)理事局の職員。在インド日本大使館書記官を経て、2001年7月に国際協力銀行(IBIC)副理事長兼研究員として米国ワシントンに赴任した。帰国後の09年7月、慶応大学大学院システムデザイン研究センターに専任し、現在に至る。著書に「中台激戦」(講談社)、「世界経済を読む」(朝日新聞出版)、「レボリューション」(朝日新聞出版)、「日本コンペティティブ」(JSC)に入会。

保井俊之氏 かの「ただよ」 政治学・ジャーナリスト、前徳島文理大学総合政策学部教授。1945年2月生まれ。毎日新聞社で政治担当編集委員などを歴任。2001年退社。防衛省、外務省の取材経験が長く、防衛省の入社試験再発防止検討会特別委員、外務省の海外交遊審議会委員などを務めた。



## 「金融インテリジェンス」の重要性を説く保井俊之教授に聞く(中)

今回も、金融にかかわるインテリジェンス問題を研究中の保井俊之慶応大学大学院教授(システムデザイン・マネジメント)研究に話を聞く。

保井氏は、北朝鮮の核・ミサイル開発に対する経済制裁のひとつとして国際的な話題になった中国・マカオの中規模銀行「バンコデルタ・アジア(BDA)」事件に触れ、米国は金融インテリジェンスの効果に自信を深めている、などと指摘した。

### 「お金の流れ」の追跡・分析がテロ対策に威力を発揮

——金融インテリジェンスという概念は世界的に定着しているものですか。

保井 外国で出版されている「金融インテリジェンス」という表題の本を買って見ると、その内容は「賢い投資の仕方」「バランスシートの賢い見方」といったものです。つまり「この本を読んだら、金融リテラシーを高めま

の期間に分けて、その発展過程を考察してみました。

まず①の期間に関しては、旧ソ連・東欧の政治体制が崩壊し、それまで地下経済活動に従事していたマフィアを含む新興勢力が国境を越えて、ロンドンやパリ、フランクフルトに進出しました。彼らは麻薬や脱税、マネーロンダリングなどの犯罪を続けたため、それを阻止する国際的な法執行(International Law Enforcement)が必要となり、89年のアルジュサミット(主要国首脳会議)でマネーロンダリングを取り締まる国際的な枠組み「金融活動作業部会」が設置されました。

次に②の期間で特記すべきこ



保井俊之氏

とは、同時多発テロを受けて米国がパトリオット・アクト(01年10月制定)を発動させたことです。

### 北朝鮮の「悪行」阻止に効果的だった「見せびらかし」

——いわゆる愛国者法ですね？

保井 そうです。この法律により米国のインテリジェンス関係者是对テロ戦争の重要な手段として使用可能な大きな枠組みを手にする事ができたわけです。

具体的には同法の311条には、マネーロンダリングに関与した疑いの強い外国金融機関に対して、国務長官や司法長官などが協議した上で決済の禁止など5つの特別措置を発動できると規定されています。この規定が最初に発動されたのが、前述したBDA事件というわけです。

——効果はあったん

しょうというわけです。

しかし、私は金融インテリジェンスを別の意味で使っています。インテリジェンス活動については「国家の安全保障のために重要な情報が要求され分析され、政策決定者に供給されるプロセスだ」といわれています。こうした定義と要件は金融分野でのインテリジェンス活動と共通しています。

現にCIA(米中央情報局)の創設に寄与し「情報分析の父」と謳われたシャーマン・ケント氏は著書の中で「東西冷戦は経済力にかかわる持久戦だった」との認識を示した上で「インテリジェンスに携わる者は」現下の経済情勢を追い続ける責務がある」とも指摘しました。このことは金融問題が経済の側面としてインテリジェンス活動の中の主要な領域と見なされていたことを意味しています。

ところがソ連崩壊とともに、その点が忘れられた形になっていました。そこで私はケント

ですか。

保井 ありました。米議会調査局がまとめた報告書では「BDA事件の金融的効果は期待されていた以上に大きかった」と評価した上で、具体的には①北朝鮮の主要な法人の国際金融活動の拠点を奪い、北朝鮮の要人の秘密個人口座を閉鎖に追い込んだ。さらに北朝鮮の正当な貿易にも支障を生じさせた模様だ。②米国内だけでなく、米国以外の銀行も法的制裁が課されるのではと懸念し、北朝鮮との取り引きを切断するに至った——と書いたほどです。

この規定には一種の「見せびらかし効果」と言いますが、一罰百戒みたいな面があり、BDA以外の他の怪しげな銀行も変なことをやったらBDAみたいになるぞ。変なことはやめよう」といった行動に出ました。この点が一番大きな効果だったと言っていいでしょう。

——その後米国はこの手法をイランに対しても使ったと

氏の指摘を踏まえ「金融インテリジェンスとは、金融に特化した組織が、金融のフオーマット(手法)によって収集・分析し、政策決定者に提供される情報」と新たに定義しました。具体例で言いますと、米財務省の反マネーロンダリング部局やテロ資金対抗部局が、テロ資金の送金手口にかかわる情報を集めて分析し、国家安全保障会議(NSC)に提供したとすれば、これこそが典型的な金融インテリジェンス活動ということになります。

——金融インテリジェンスへの取り組みはこれまでどんな経緯をたどってきたんでしょうか。

保井 私は①1988年から2001年の同時多発テロ事件の発生まで②01年から始まった対テロ戦争から05年まで③05年9月に米国がBDAをマネーロンダリングの主要懸念先に指定した時期から07年まで④08年秋に米リーマン・ブラザーズが破綻してから現在まで——の4つ

ということですね。

保井 そうです。BDA事件での成功体験をもとにして米国では「金融インテリジェンスは安全保障上の重要戦略のひとつになった」と認識されるようになりました。「意外と使えるじゃないか。これは」というわけです。自信を持った米国はイランの核開発・核拡散関手に対しても国連安保理決議や愛国者法、対イラン制裁法などを背景にして金融インテリジェンスの手法を活用していくようになりました。

——リーマンショック以降の対応や、金融インテリジェンスに関し日本が取るべき態勢などは次回伺いましょう。

**保井俊之 かの、ただち**  
 政治ジャーナリスト、前慶応文理大学総合政策学部教授。1945年2月生まれ。毎日新聞社で政治担当編集委員などを歴任。2001年選出。防衛省・外務省の政府経費が長く、防衛省の入社談合再発防止検討会特別委員、外務省の海外交流推進委員会委員などを務めた。



## 「金融インテリジェンス」の重要性を説く保井俊之教授に聞く(下)

みずほ銀のシステム障害は十分に回避可能なリスクだ

今回は、金融にかかわるインテリジェンス問題を研究中の保井俊之・慶応義塾大学大学院教授(システムデザイン・マネジメント研究)の最終回。保井さんは「日本の金融インテリジェンス機能は脆弱であり、それは制度に欠陥があるからだ」と指摘した。

\* \* \*

—— 保井さんにはこれまで

『経済界』939号(3月8日発売)と940号(3月22日発売)で、米国で始まった「金融インテリジェンス」の歴史や意義などについて語っていただきました。その後、「3・11東日本大震災」が起きたため、保井さんの最終回の記事は順延せざるを得ませんでした。

さて金融インテリジェンスとは「金融に特化した組織が金融のフォーマットに基づいて収集・分析し、政策決定者に提供さ

れる情報」だそうですが、今回の大震災発生に際して金融問題で気になったことがありましたか。

保井 大震災にタイミングを合わせるように「みずほ銀行」がシステム障害を起こし、大きな混乱をもたらしたことですね。このことは、結果として金融インテリジェンスの重要性をクロースアップさせました。

その原因は、震災地向けの救援金の振り込みが殺到したためだったようですが、震災の規模を見て「震災関連の小口取引や救援金振込が増えるな」などと予想し、他の銀行に委託するなど何らかの対策を取っておくべきでした。

大災害のようなメガリスクは予見しがたいものですが、平時から金融に関するテロ攻撃や被災があつた場合に備えて、事業継続復旧計画を立てておくことが大事です。その際、金融インテリジェンスの手法を使い、予想されるリスクを感じ取り、そ

れへの対処能力を備えておくことが重要だということです。

—— 本題に戻ります。米国では2006年までは金融インテリジェンス活動が成果を上げたということですが、07年秋にはサブプライムローン問題、09年秋にはリーマンブラザーズの破綻問題が起き、全世界に金融危機が広がりました。米国はこの時、危機の発生を事前に見抜けなかったのでしょうか。

保井 遠視すれば、人間というのは経済成長について今回はバブル経済ではない。本当の成長だ」と考えるものです。あの当時の米国はニューエコノミーブームの時代であり、米国への一極集中が進んでいました。ですから米国人は今回の成長は「未来求劫、続くに違いない」と思い込んでいました。しかし、バブルというのは周期的に崩壊するものであり、そのとおりになったわけです。

ただし、特筆すべきこともありました。それは、1980年代

の累積債務危機や90年代のロシア危機と連つて、リーマン・ショックに対する米国のインテリジェンス・コミュニティーが賢明な取り組みを見せたことです。

### 米国は安全保障上の最大脅威を「金融危機」ととらえた

—— 具体的に言いますと？

保井 80、90年代の危機に際して同コミュニティーは「商売のことですよ。われわれは軍事や安全保障のことを考えていればいいわけで関係ない」という姿勢でした。

ところがリーマン・ショックに対しては即座に反応しました。具体的にはデニス・アリア国家情報長官(当時)が09年2月に「インテリジェンス・コミュニテ



保井俊之氏

ィ年次脅威評価」を公表し、グローバルな金融危機を米国にとつての脅威の筆頭に挙げ、それは地政学的なリスクにつながりかねない」と指摘したんです。

これが意味するところは①グローバルな経済危機が1、2年間続けば、どの国も国家体制に揺るぎが出かねない②その結果、米国の同盟国や友好国が防衛上、人道上の義務を完全に履行できなくなる③それは米国の国益に反する政治的副作用をもたらす可能性が大きい——ということです。

この脅威評価を聞いた時私はびっくりしました。CIA(中央情報局)など軍事・安全保障の情報機関を束ねる国家情報長官が脅威の筆頭に金融危機を挙げたわけですから、従来の常識からは考えられないことでした。

—— 米国の金融インテリジェンス態勢について伺います。さらに日本との違いはどのへんにあるのでしょうか。

保井 米国政府内でインテリ

ジェンスに関する政策の大枠が決められる際には、大統領を中心とするホワイトハウスの政策決定部門や国家安全保障会議(NSC)が大きな役割を果たしています。

また金融インテリジェンスや反マネーロンダリング、反テロ資金などを担当する機能として財務省に「テロ・金融インテリジェンス担当財務次官」がいます。このポストは2004年ブッシュ政権下で初めてつくられ、今では非常に重要なポストになっています。同次官の下には「金融犯罪執行ネットワーク」などがあります。

—— これらのポストや組織は財務長官を経由してNSCに直結しているようですね。

保井 そうです。上から下まで切れ目なくつながっているわけです。また政策を立てる側と法を執行する側とが一体となっているのも特徴です。

これに対して日本の場合は、一体になっておりません。切れ

ているんです。日本も金融庁が財務省に、米国の「金融犯罪執行ネットワーク」のような機能を導入・拡充すべきです。それが内閣官房につながり、警察庁の犯罪収益移転防止管理官を中心とする法執行ネットワークとともに、政策を立てる側に情報がすぐに伝わっていくように改善することも重要です。

私が「日本も金融インテリジェンスの機能を強化すべきだ」と主張しているのには理由があります。日本は1400兆円の個人金融資産を持っています。それが国際版オレオレ詐欺で盗まれたりしないように、金融インテリジェンスの力を付ける必要があると考えるからです。

#### 保井俊之氏の経歴

政治学・ジャーナリスト、前徳島文理大学学長、政経学部教授。1945年2月生まれ。毎日新聞社で政治担当論社。防衛省・外務省の取材経験が長く、防衛省の入社検査再発防止検討会特別委員、外務省の海外交流審議会委員などを務めた。